

令和6年度滋賀県DX推進戦略実施計画に係る取組状況

「滋賀県DX推進戦略」（令和4年3月策定）に基づき、県が取り組むデジタル社会の形成に関する各施策における事業の内容や目標等を示した「令和6年度滋賀県DX推進戦略実施計画」の令和7年3月末時点における取組状況を報告します。

全体の状況

総事業数 116事業

令和7年3月末時点の進捗状況

目標達成 75事業（64.7%）

目標未達成 41事業（35.3%）

令和5年度滋賀県DX推進戦略実施計画
における目標達成状況

目標達成 84事業（73.0%）

分野ごとの進捗状況

分野	事業数	進捗状況		
		目標達成	目標未達成	目標達成率
暮らしのDX	43	27	16	62.8%
産業のDX	26	18	8	69.2%
行政のDX	38	23	15	60.5%
基盤づくり	3	2	1	66.7%
ひとづくり	6	5	1	83.3%
合 計	116	75	41	64.7%

・目標達成した事業は75事業と昨年度比9事業減。県防災情報プラットフォームの基本構想の作成および課題・問題点を改善するシステムの調達・構築事業、県警における安全・安心アプリ導入事業など、順調に事業が進んでいるものもある一方で、各事業が進捗し目標ハードルが徐々に高くなっていることに加え、システム開発の遅れ、システム運用方法の再検討、設置工事にかかる地元との調整等の外部要因による遅れなどにより未達成となっている事業が存在。

・中長期的にはデジタル化の波は継続・ますます一般化すると想定され、今後は生成AIなどを利活用することでデジタイゼーションに取り組むなど、令和7年3月に改訂した「滋賀県DX推進戦略」に基づき、変化する社会のニーズに応じた柔軟で先進的なデジタル施策を推進していく。

分野別指標の状況					
分野	指標		目標 (令和6年度末)	実績	評価
暮らしのDX	滋賀県政世論調査	設問「デジタル化が進んで便利になったと感じますか」に対して、「感じる」または「どちらかといえば感じる」と回答された割合	70%	45%	B
課題、今後の対応等 世論調査実績は45%と前年比4ポイント増となるなど、これまでの取組が一定の成果として反映しているものの、目標比25ポイント差となった。デジタル技術の進捗等が県民生活の満足度や豊かさに繋がっているところもあるが、デジタル化による恩恵の偏りやSNS問題（偽・誤情報の流通・拡散等）等の新たな問題が顕在化するなど、デジタル化の懸念や不安も判明してきているところ。 令和6年度は引き続きデジタルデバйд対策に取り組むとともに、防犯アプリ（安全・安心アプリ）の周知、健康相談や災害時に備えた支援を行うシステムの導入などの取組を行った。今後も県民が安心して豊かな生活を実感できるような取組を進めることによって満足度を向上させ、「人が人らしく」生活し続けられる社会の実現を目指す。					
分野	指標		目標 (令和6年度末)	実績	評価
産業のDX	滋賀県景況調査	DXの取組状況について回答のあった事業者のうち、今後も継続して取り組むとした事業者の割合	40%	40%	A
課題、今後の対応等 DX推進に向けて継続的に取り組む事業者は前年比3ポイント減となったが、目標は達成。ただし、課題として「導入・維持費用が高い」の割合が昨年度に引き続き最も高く、次に「社内外においてデジタル人材が不足している」が続く。県に期待する支援策として「DXを推進する設備やシステム導入への補助」との回答が全体の48%を占めていることから、DX推進にかかる資金貸付金の設置を行うとともに、デジタル人材育成の取組を進め、DX推進の取組を後押ししていく。					

分野	指標		目標 (令和6年度末)	実績	評価
行政のDX	県の行政手続のデジタル化	デジタルで申請できる業務数	2,400業務	2,363業務	B

課題、今後の対応等

電子申請システム説明会や手続オンライン化の相談対応等による行政手続のオンライン化支援等を随時行うなどデジタル化の推進、拡大を進めることで前年比104業務増となっているが、オンライン化できない業務が一定数あることや関係機関の電子化システム導入状況に影響され、目標比37業務差となった。今後もオンライン化する業務の精査を進めつつ、一層の行政手続のデジタル化の推進、拡大を図っていく。

分野	指標		目標 (令和6年度末)	実績	評価
基盤づくり ひとづくり	庁内のデジタル人材の育成	DX推進チャレンジャーの育成数	450人	452人	A
	庁内DXの推進	内製化したシステム数	100件	163件	A

課題、今後の対応等

昨年度に引き続き、DX推進チャレンジャーの育成に必要な各種研修を実施し、計画どおり進めることができた。今後も研修を進めるとともに、外部専門人材の活用による支援体制の構築等、推進体制の強化を図ることで発展的な取組としてDX推進リーダー・デジタル専門人材の育成に繋げる。

合わせて、庁内DXの推進の観点から、163件のシステム内製化対応済。業務効率化・付加価値業務への注力化のため、今後も継続的に検討していく。

(参考) 分野別指標・個別事業(※次ページより記載)の評価基準

- A：目標を達成している
- B：一定の実績を上げている
- C：実績を上げている
- D：実績が上がっていない

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和7年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和6年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
① 暮らしのDX ～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～								
1	滋賀県デジタル広報誌の企画編集およびウェブサイト運用保守業務	動画をメインコンテンツとしたWeb限定特集記事（年4回程度）をはじめ、「伝えたい」「伝えなければならない」県政情報やイベント等について時期を逸することなく発信するWeb限定タイムリー記事（年24回程度）、若年層の読読率向上を狙ったWeb限定企画記事（年12回程度）、デジタルブック形式での紙広報誌の掲載、速報性のある情報・イベント・啓発情報等のお知らせ情報による随時掲載、双方向機能による応答性の向上、広報誌の読読率が低い若年層を中心とした層に親しみのある発信方法で、臨機応変に県政情報を発信する。		27,600	デジタル広報誌Web滋賀プラスの認知度・読読率 【令和6年度末実績】 ・認知度 37.7% ・読読率 7.2% 【令和6年度末目標】 ・認知度50% ・読読率20%	B	SNSを活用した読読促進施策やコンテンツの拡充等により、認知度および読読率の向上を図っていく。	広報課
2	滋賀県防災情報プラットフォーム検討事業	関係機関や県民の防災活動・防災行動に資する実効性の高い情報の活用方法・機能等について検討する。		3,257	【令和6年度末実績】 令和5年度から行っている現状調査と構想検討を継続して実施し、令和6年6月末時点で防災情報プラットフォーム基本構想書を策定した。 また、令和7年1月に市町・消防とワーキング会議を実施し、基本構想書に関して意見交換を行った。 【令和6年度末目標】 令和5年度から行っている現状調査と構想検討を継続して実施し、令和6年6月末時点で防災情報プラットフォーム基本構想書を策定する。	A	令和6年度に定めた防災情報プラットフォーム基本構想書を基に、現行システムの課題・問題点を改善するシステムを調達・構築する。	防災危機管理局
3	デジタルプラットフォーム展開事業	デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。	デジタルプラットフォーム（SMOUT）およびデジタル地域コミュニティ通貨（ピコ）の展開等。	32,551	関係人口創出数 【令和6年度末実績】 18,273人（累計） 【令和6年度末目標】 15,000人（累計）	A	目標を達成しているが、引き続き効果的な広報・発信に努めていく。	市町振興課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和7年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和6年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
4	「幻の安土城」復元プロジェクト・デジタル技術を活用した安土城見える化事業	高精細の3DCGにより復元した安土城や、発掘調査などの安土城に関する様々な情報を、現地でスマートフォンやタブレットを用いて楽しめるアプリを制作する。	安土城天主の高精細3DCG復元、惣見寺復元3DCG等のCG画像の作成。	58,000	【令和6年度末実績】 令和6年10月にアプリ制作の契約を締結し、令和7年10月の公開に向けて、制作中。 また、契約時に以下を設定した。 ・安土城全体復元 ・安土城天主構造および内観 ・惣見寺復元 ・周辺景観復元 ・武将CG4人 ・出土遺物のフォトグラメトリ作成 ・メニュー画面の作成 ・BGMの方向性決定 【令和6年度末目標】 以下の3DCG作成 ・安土城天主復元6種類のうち4種類 ・安土城全体復元 ・安土城天主構造1種類 ・安土城天主内観1種類 ・惣見寺復元 ・AR武将10人 ・馬揃え・行幸・孟蘭盆会の再現 ・見える化スポット10カ所分の発掘調査写真 ・出土遺物10点のフォトグラメトリ撮影	B	・令和7年10月のアプリ公開に向けて、残りの作業を実施し、アプリを完成させるとともに、アプリの周知を行う必要。 <令和7年度の制作内容> ・安土城天主復元案（6案）のAR ・武将CG4人 ・武将CGの3Dモーション ・馬揃え、行幸CG ・広報物 ・BGM、SE ・ナレーション収録 ・各作業工程を調整し、すべての作業を効率よく実施するとともに、広報手段を検討し、アプリの周知を図っていく。また、アプリを活用した現地見学を実施し、アプリの定着を図っていく。	文化財保護課
5	多様なイメージを用いたデジタルミュージアムの整備	多様なイメージを用いたデジタルミュージアムを整備するために、琵琶湖博物館の資料・標本をデジタルアーカイブし、公開する。	3Dコンテンツと電子図鑑の拡充と展示空間の充実。	16,197	【令和6年度末実績】 デジタルミュージアムサイトにおける図鑑のコンテンツ登録数：5,845点（累計） デジタルミュージアムサイトにおける3Dコンテンツ登録数：61点（累計） 【令和6年度末目標】 デジタルミュージアムサイトにおける図鑑のコンテンツ登録数：2,800点（累計） デジタルミュージアムサイトにおける3Dコンテンツ登録数：60点（累計）	A	電子図鑑やデジタルコンテンツの追加・更新頻度を上げるとともに、今年度公開となったポータルサイトの増補・改良を進めていく。	環境政策課 （琵琶湖博物館）

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和7年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和6年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
6	地理情報システム（GIS）を用いた生物分布デジタルマップ作製	地理情報システム（GIS）を用いた生物分布デジタルマップを作製するために、県内の生物・民俗資料の分布を示すデジタルマップを作成し、公開する。	GISを用いた生物分布デジタルマップの充実。（データベースへのデータの追加）	9,723	生物分布デジタルマップにおける表示点数 【令和6年度末実績】 鳥類のデジタルマップ表示：57,237点（累計） 民具のデジタルマップ表示：6,158点（累計） 【令和6年度末目標】 25,000点（累計）	A	表示できる分野の多様化を含めて、デジタルマップ活用幅を広げていく。	環境政策課 （琵琶湖博物館）
7	【新】対人支援管理システム事業	保健所等が行う県民個人の健康相談や災害時に備えた支援、法対応（精神保健福祉法、感染症法、難病法等）等の対人支援に係る記録等についてのシステムを導入する。	対人支援に係る記録等についてのシステムを開発し、保健所等職員への操作研修を行った上で、システムの運用を開始する。システム運用後は、対人支援に係る記録等について、システム上で管理を行う。	50,342	【令和6年度末実績】 健康福祉事務所・精神保健福祉センターにおける県民との相談支援の増加量 14,500件 → 18,579件 精神保健福祉法による通報時の緊急対応所要時間の減少量 270分/人 → 254分/人 【令和6年度末目標】 同増加量 14,500件 → 14,700件 同減少量 270分/人 → 260分/人	A	・業務の効率化による記録時間の削減、対人支援の円滑化と質の向上により、県民サービスの向上を図っていく。 ・対人支援データに基づく地域診断の作成を行っていく。	健康福祉政策課
8	しが出会いサポート地域連携推進事業	オンライン上に構築した「しが・めぐりあいサポートセンター」を拠点とし、結婚を希望されている方を対象として、マッチング事業やイベント・セミナーを実施する。	AIを活用したマッチングシステムの運用と結婚サポート体制の維持。 ・マッチングシステムの構築・運用 ・しが・めぐりあいサポートセンターの運営 ・婚活イベントの開催 ・市町や企業との協力体制構築のために活動するコンシェルジュの配置	25,636	マッチングシステムへの登録会員数 【令和6年度末実績】 1,028人 【令和6年度末目標】 1,500人	B	しが・めぐりあいサポートセンターの認知度向上を図り、マッチングシステム内の会員数およびマッチング数を増やしていく。	子ども若者政策・私学振興課
9	【新】都市空間情報デジタル基盤構築事業	・3D都市モデルを整備し、その上に各種災害リスク情報等の重ね合わせリスクの可視化を行う。 ・出前講座等を活用し住民等とのリスクコミュニケーションに3D都市モデルを活用することで、適切なリスクの評価とこれを踏まえた安全なまちづくりを推進する。	・3D都市モデルの整備範囲や整備内容の検討 ・3D都市モデル整備（LOD1、LOD2） ・3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化事業	10,000	県内の3D都市モデルの取組状況 【令和6年度末実績】 ・1都市（累計） ・3D都市モデルおよび浸水リスクシミュレーションの可視化データを整備 【令和6年度末目標】 1都市（累計）	A	3D都市モデルを整備し、その上に滋賀県作成の「地先の安全度マップ」で公表しているデータなど各種災害リスク情報を重ね合わせ、より実現象に近いリスクの可視化を行った。 今後は、その成果を出前講座や住民説明会等を通して住民等とのリスクコミュニケーションに活用し、適切なリスクの評価とこれを踏まえた安全なまちづくりを進めるとともに、県内市町においても3D都市モデルの整備・活用を推進していく。	都市計画課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和7年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和6年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
10	滋賀県立高等学校入学 者選抜に関するWeb 出願システム の構築	現在は紙ベースで実施している県立高等学校入学選抜に関する出願手続きをWeb出願システムに変更し、1つのシステムで統合管理を行うことで、教員等の業務の効率化および県民へのサービス向上を図る。	今年度中に事業者選定、システム構築を完了させ、令和8年度入学選抜に対応できる体制を構築する。	49,118	【令和6年度末実績】 Web出願システムの構築を実施し、令和7年度の実行体制の構築を進めている。 【令和6年度末目標】 Web出願システムの構築完了、令和7年度開始体制の構築	A	進捗は概ね順調であり、運用テストも実施。 今後、細かな部分の修正や、実際の運用を想定した現場への指示文書等の作成、本番における適切な運用・稼働など、確実な実行に向けての体制構築を確実に進めていく。	高校教育課
11	【新】 令和6年度 CBTデータ を活用した「個別 最適な学び」 研究調査事業	・児童生徒が、学習用端末を用いてCBTに取り組んだ調査結果のデータを基に、子ども一人ひとりの学びの状況に応じた「個別最適な学び」につながる指導や取組の効果について検証・改善を行うことにより、子どもたちの「学び力」の向上を図る。 ・CBTのデータから「学びの伸び」が経年的に把握できるため、子どもたち自身が、自らの学習状況を客観的に認識し、学習の進め方を調整する力を育成することにより、自律した学習習慣の確立を図る。	・研究指定校区（県内17中学校区53校）における小学校第4学年から中学校第2学年の児童生徒を対象に、教科に関する調査（国語・算数・数学）と児童生徒質問調査をCBTで実施する。 ・滋賀大学データサイエンス学部と協力し、調査結果のクロス分析を行い、個人と集団それぞれの「個別最適な学び」につながる適切な指導や取組についての研究を進める。	19,459	【令和6年度末実績】 CBTの分析結果のデータに基づき、指導や取組の効果について検証・改善を行った上で、一人ひとりの「個別最適な学び」が前年度より充実した学校の割合:53% 子どもたち自身が、CBTの調査結果および「個別最適な学び」につながる指導や取組により、前年度より自律した学習習慣の確立を図ることができた学校の割合:55% 【令和6年度末目標】 CBTの分析結果のデータに基づき、指導や取組の効果について検証・改善を行った上で、一人ひとりの「個別最適な学び」が前年度より充実した学校の割合:80% 子どもたち自身が、CBTの調査結果および「個別最適な学び」につながる指導や取組により、前年度より自律した学習習慣の確立を図ることができた学校の割合:80%	B	・各校において、CBT調査の結果から子どもたちの学びの状況を把握することができたものの、データを十分に分析することや、分析に基づく指導や取組の内容に差がみられた。そのため、「個別最適な学び」に向けた共通理解・共通実践が難しい学校もあった。 ・滋賀大学データサイエンス学部による分析結果を各校へ伝える時期が3学期となり、それを用いての各校における分析が遅れた。 ・令和6年度に得られた滋賀大学データサイエンス学部による分析も活用し、令和7年度において各校の「個別最適な学び」の取組を効果的に実践できるような校内体制の構築を促し、分析やその活用について支援していく。	幼小中教育課
12	安全・安心 アプリ導入 事業	県警初となるアプリを開発し、各種発生情報、事件予防のための情報（動画）、痴漢等対策機能、犯罪発生情報等のプッシュ通知機能、エリア通知機能等を実装し、多角的、かつ受け手側本位に立った情報発信の高度化を図っていく。	令和5年度導入の安全・安心アプリを継続運用しつつ、県民の目に触れ得る複数の広告媒体を活用してアプリを周知させ、ダウンロード数を増やしていく。	7,221	アプリのダウンロード数 【令和6年度末実績】 25,047件（累計） 【令和6年度末目標】 14,000件（累計）	A	令和7年10月からアプリ内に交通機能が拡充される予定であり、その他の機能も追加を検討中。 機能を追加することにより、県民に魅力あるアプリを展開し、県内のアプリ利用者（ダウンロード数）を増加させていく。	警察本部 （生活安全企画課）

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和7年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和6年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
② 産業のDX ～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～								
13	中小企業振興資金保証料軽減補助事業（政策推進資金（DXデジタル推進枠））	経営課題の解決や生産性向上を図る中小企業者等に対し、DXに取り組むための資金を貸し付ける。また、政策推進資金（DXデジタル推進枠）を借り入れた事業者の借入負担を軽減するため、信用保証料を補助する。	滋賀県信用保証協会、商工会・商工会議所等の経済団体および滋賀県DX官民協創サロンと協力し、事業者に対してチラシやセミナー等を活用した融資制度の周知に努める。	17,475	当該資金の利用事業者数 【令和6年度末実績】 年間1者 【令和6年度末目標】 年間10者	B	令和6年度景況調査では、調査対象の約半数の企業は、県に対し「DXを推進する設備やシステム導入への補助」を希望しており、県としても、経営基盤が弱い中小企業がDX化のための設備やシステムを導入できるよう、事業者の負担軽減を図るため、融資の際の保証料補助の支援を行うことで中小企業者のDX化を支援してきた。併せて、パンフレットやHPで利用を呼び掛けてきたが、物価高騰等の影響で経営状況が厳しい事情により、経営の安定に係る資金が優先されることとなった。 今後は、信用保証協会や金融機関等と連携してより一層の広報を行い、資金の活用を促進していく。	中小企業支援課
14	企業人材のDXスキル強化支援事業	デジタル技術（AI、IoTなど）の学習と先事例の見学、ベンダー等とのマッチングの場を提供するとともに、社内での実践の場の提供、実務を通じた社内SIの育成取組を支援する。		12,000	DXのための人材育成に取り組む、もしくは、育成することを検討する事業者数 【令和6年度末実績】 45件（累計） 【令和6年度末目標】 44件（累計）	A	企業のDXへの取組は進んでいるものの、未着手企業との二極化が進んでおり、推進にあたってはDX人材不足の解消が不可欠である。 そのため、補助金および、セミナーによる啓発等の支援を引き続き実施していく。	イノベーション推進課
15	産地競争力の強化対策事業	スマート農業等に必要な農業用機械・施設の導入支援。		463,208	スマート農業を活用する経営体数 【令和6年度末実績】 511経営体（累計） 【令和6年度末目標】 500経営体（累計）	A	スマート農業技術の普及・実装が進み、生産技術の高位平準化、作業の軽労化につながった。 今後も農業者の減少に対応し、スマート農業技術により飛躍的に生産性を向上させ、経営改善を図れるよう機械導入等を支援していく。	みらいの農業振興課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和7年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和6年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
16	しがのスマート農業技術実装支援強化事業	(1) 土地利用型農業におけるリモートセンシングデータの活用 (2) 施設園芸における環境モニタリングデータの活用 (3) 普及指導用タブレットのフル活用 (4) ICTを活用した試験研究の推進 (5) 東近江地域における飛躍的な生産性向上に向けた生産・流通・販売方式の変革推進に向けた取組	(1) センシングデータの分析結果の活用方法を検討・センシングデータと連動したスマート農機による技術実証を実施。 (2) ハウス内の環境データを取得し、普及指導員がそのデータを活用し、農家指導を実践。・外部専門家と普及指導員が連携し、モデル農業者に対し、データに基づく技術改善を実践支援。 (3) 栽培指導に関する動画を作成し、現場指導でタブレットをフル活用。 (4) 試験場にてICTを活用した試験研究の推進。 (5) 東近江地域における飛躍的な生産性向上に向けた生産・流通・販売方式の変革推進に向けた取組。	11,995	スマート農業を活用する経営体数 【令和6年度末実績】 511経営体（累計） 【令和6年度末目標】 500経営体（累計）	A	スマート農業技術の普及・実装が進み、生産技術の高位平準化、作業の軽労化につながった。 今後は、農業者の減少に対応して、スマート農業技術により飛躍的に生産性を向上させ、経営改善を図れるよう支援していく。	みらいの農業振興課
③ 行政のDX ～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～								
17	応答性を備えた対話と共感による広報サイクル構築事業	「県民の声」を積極的に収集・可視化し、各所属に情報共有することで、証拠に基づく政策形成（EBPM）を推進するとともに、受け手に伝わる情報発信により、応答性を備えた対話へとつながる広報サイクルを構築する。	・しがwebアンケートプラスの実施 ・LINEアンケートの実施 ・職員のスキルアップを図るための研修を実施	3,073	事業に関する県民の声を可視化した分析資料を提供した所属数 【令和6年度末実績】 20の所属（累計） 【令和6年度末目標】 20以上の所属（累計）	A	・「県民の声ひろば」、「子ども県民の声ひろば」を「応答性を示す場」として更なるご意見をいただける仕組みとなるよう運用し、広報広聴が好循環に機能する広報サイクル構築を目指す。 ・可視化、分析についてはより多くの所属に活用されるよう本事業の周知、ツール提供等活用を促進していく。また、可視化・分析したものを県HP上でもアンケートの結果と併せて公表する。	広報課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和7年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和6年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
18	デジタル ツール全庁 展開による 業務改革事 業	・AI：DXに必要な技術として期待されるAIについて利活用体制構築を目指す。 ・RPA：RPAの全庁展開を推進し、さらなる業務の自動化により業務改革および働き方改革を実現する。 ・ノーコード・ローコードツール：職員が自ら業務に必要なアプリを作成することで業務効率化を図る。	・AI：令和5年度導入のAIモデル自動構築ツールの継続運用。業務特化型生成AIの活用検証。AI研修・支援・相談の調達。 ・RPA：これまで作成したRPAシナリオの安定稼働とともに、RPA自動業務適用範囲を拡大させていく。 ・ノーコード・ローコードツール：令和4年度・令和5年度導入のkintoneアプリの運用を行うとともに、適用業務の拡大を行い、県庁全体の事務作業の更なる効率化を行う。	47,628	【令和6年度末実績】 ・AIモデル自動構築ツール：新規に2件の業務にAIを導入 ・業務特化型生成AI：ユーザの活用意向79% ・各用途での検証業務数：文書作成補助用途1件、文書検索用途3件 ・RPA：削減時間 929時間/年 ・ノーコード・ローコードツール：64件のアプリ稼働 【令和6年度末目標】 ・AIモデル自動構築ツール：新規に2件の業務にAI導入 ・業務特化型生成AI：ユーザ評価による回答満足度60% ・各用途での検証業務数：文書作成補助用途1件、文書検索用途3件 ・RPA：削減時間 6,750時間/年 ・ノーコード・ローコードツール：70件のアプリ稼働	B	・AI：令和6年度で有効性が認められた用途についての精度向上および新たなユースケースの検証を推進する。 ・RPA、ノーコード・ローコードツール：引き続き全庁的な認知度および職員のスキル向上に努めるとともに、事例紹介などを通じ、新たな導入事例創出に向けて利用促進を行う。	DX推進課
19	県の行政手 続のデジタル 化の推進	・汎用電子申請システムを運用する。 ・各所属における行政手続のオンライン化を推進・拡大する。	・汎用電子申請システムの操作研修会、相談対応 ・手続オンライン化相談対応、支援	5,660	汎用電子申請システム等の活用により、オンラインで申請できる手続数 【令和6年度末実績】 2,363業務（累計） 【令和6年度末目標】 2,400業務（累計）	B	手続のオンライン化に関する説明会や情報発信を定期的に行うとともに、オンライン化に向けた各所属のフォローアップを行っていく。 また、各所属が手続のオンライン化をさらに推進していくための取組も合わせて検討していく。	DX推進課
20	【新】 電子契約シ ステム導 入・提供業 務委託	民間事業者が提供する電子契約サービスを利用することにより、本県が行う契約において電子契約（立会人型）を導入する。	・電子契約導入に向けた例規等整備 ・庁内向け説明会の開催および事業者向け周知 ・電子契約の導入（関係所属等による先行実施）	2,442	電子契約による契約件数 【令和6年度末実績】 16件 【令和6年度末目標】 20件	B	・令和6年度は先行導入所属が想定より少なく、目標達成率が8割程度となったため、契約数をさらに増やすことが必要。 ・本格導入となる令和7年度は、相手方の同意が得られた場合には、原則電子契約を行う運用とし、電子契約による契約件数の増加を図っていく。	管理課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和7年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和6年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
21	【新】 キャッシュレス収納基盤整備	キャッシュレス決済端末導入経費、キャッシュレス決済手数料、回線使用料、および、現金収納に係るセミセルフレジ経費。	県民利便性の向上、および、収入証紙の廃止後に現金収納により業務が非効率とならないため、キャッシュレス決済を導入し、その普及を図る。	37,230	現金または収入証紙で収納する利用料手数料等におけるキャッシュレス利用率 【令和6年度末実績】 20% 【令和6年度末目標】 20%	A	・令和7年度末の収入証紙廃止に向け、キャッシュレス利用率の向上が必要。 ・キャッシュレス決済が可能であることを広く周知し、キャッシュレス利用のさらなる推進を図っていく。	管理課
22	会計事務におけるDXの推進	納入通知書による県税以外の公金のコンビニやスマートフォンでの収納を行うほか、令和4年度に検討した会計事務の在り方に向けて見直しに取り組む。		2,850	納入通知書による県税以外の公金の、コンビニ・スマートフォンによる収納の割合 【令和6年度末実績】 36.4% 【令和6年度末目標】 40%	B	・公金事務委託を行っているが、現時点ではコンビニ収納が可能な歳入科目が限定。 ・コンビニ収納を可能とする歳入科目の拡大や県民等への周知により、利用率の増加を目指す。	管理課
④ 基盤づくり ～誰もが利用できる、参加できる環境の整備～								
23	デジタルデバйд対策	「サポーター発掘・養成フェーズ」では、サポーターの募集、研修の実施を行い、研修修了後には、サポーターの任命式を行う。「サポーター活用フェーズ」では、市町等との連携により、自治会や公民館等で県民を対象としたスマホ講座等を開催し、サポーターはスタッフとして参加する。また、市町等が開催するスマホ講座等について、市町からの要請を受けて、サポーターを派遣する。これらの活動に加えて、サポーターは、それぞれの地域において、自治会での相談会等を通じて、高齢者等のサポートを行う。	【養成】 サポーターの募集を実施・養成研修を実施 【実践】 市町、自治会等でのスマホ講座へのスタッフとしての参加の調整 スマホ講座の開催	4,122	サポーター登録者数 【令和6年度末実績】 76名（累計） 【令和6年度末目標】 93名（累計）	B	サポーター数は増加したが、目標数であった93名には満たなかった。 サポーターの地域の偏り等を解消し、サポーターそれぞれが自立して地域社会において活躍できるよう、検討していく。	DX推進課
⑤ ひとづくり ～デジタル人材の育成・活躍～								
24	滋賀県DX推進支援事業	外部の専門人材を活用し、県、市町および事業者と支援企業とのマッチング等を行い、県全体としてDXの取組を推進する。		7,629	滋賀県DX官民協創サロンに相談し、DXに取り組んだ県、市町および事業者数 【令和6年度末実績】 32件（累計） 【令和6年度末目標】 30件（累計）	A	事業者からの相談件数を増加させるために、関係団体との意見交換の実施等を検討していく。	DX推進課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和7年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和6年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
25	デジタル変革のための人材育成事業	庁内の業務変革の実践にチャレンジする職員（DX推進チャレンジャー）を対象としたスキルセット研修等を通して、デジタル人材の育成を図るとともに、外部専門人材による支援体制を構築する。	・階層別マインドセット研修 ・DX推進チャレンジャースキルセット研修 ・外部専門人材を交えた相談会	34,457	デジタル人材の育成数 【令和6年度末実績】 452人（累計） 【令和6年度末目標】 450人（累計）	A	令和6年度に改訂した滋賀県職員人材育成・確保基本方針に基づき、高度専門人材の育成を進めていく。	DX推進課
26	関係人口拡大に向けた人材育成事業	デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速化させる。 ※デジタルプラットフォーム展開事業と一体で実施	ビワコ・SMOUT利活用のモデルとなる市町の更なる拡大 エリアコーディネーターの配置等	14,435	デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できるモデルとなる市町の拡大 【令和6年度末実績】 7市町（累計） 【令和6年度末目標】 7市町（累計）	A	目標を達成しているが、引き続き市町のほかに、地域の方や企業に継続的に利用いただけるように努めていく。	市町振興課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R6年度末 評価
1	暮らし	美の魅力一体的発信事業 (スマホを活用した作品 情報の提供)	美術館で開催する展覧会やその他の作品展示において、作品説明のキャプションに記載した二次元コードをスマホで読み取ることで、詳細な音声ガイドの提供や、英語・中国語等の多言語対応を行う。	1,500	文化芸術振興課 (美術館)	B
2	暮らし	広報マーケティング事業 (オンライン美術館)	美術館ウェブサイトで、展覧会の紹介、作品ゆかりのスポットの紹介、主要コレクションの紹介、収蔵作品をモチーフにした紙工作等、当館の情報やアートに親しんでいただける動画コンテンツを公開する。	1,200	文化芸術振興課 (美術館)	D
3	暮らし	県立スポーツ施設のオンライン予約システム導入事業	従来の電話予約の受付やエクセルでの一覧表作成・HP公開など業務をシステム化することによって、県立スポーツ施設利用者の利便性向上および指定管理者の業務効率化を実現する。 また、職員自らがローコードツールを用いてシステム構築を行うことにより、業務委託によるシステム構築に比してコスト削減および業務の効率化を図ることができ、業務改革および働き方改革を実現する。	961	スポーツ課	C
4	暮らし	「幻の安土城」復元プロジェクト・平成の調査整備資料のデジタル化	平成元年から20年にかけて実施した特別史跡安土城跡調査整備事業で得られた資料をデジタルデータに変換し、アーカイブ化してホームページに公開する。	2,560	文化財保護課	B
5	暮らし	魅力ある平和学習コンテンツの制作事業（平和祈念館）	以下のとおり、3か年計画でDVDを作成するとともに、YouTubeで配信する。 令和4年度 湖北・湖西地域 令和5年度 大津・湖南・甲賀地域 令和6年度 東近江・湖東地域	3,284	健康福祉政策課 (平和祈念館)	A
6	暮らし	医療情報ICT化推進事業	診療情報や在宅療養支援情報を共有するシステム「びわ湖あさがおネット」の運用を支援する。	10,620	医療政策課	B
7	暮らし	滋賀県介護職員職場環境改善支援事業	介護事業所における介護ロボット導入およびICT化の支援。	100,000	医療福祉推進課	A
8	暮らし	SNSを活用した自殺予防相談事業	自殺を予防する観点から、悩みを抱える人たちからの相談に対応するSNSを活用した相談窓口の設置。	7,120	障害福祉課	A
9	暮らし	水道事業における情報共有および迅速化促進事業	生活衛生課が事務局となっている滋賀県水道協会ホームページに水道施設事故共有サイト等を設置し、迅速な情報共有および水道施設事故の対応時間の短縮を図る。	0	生活衛生課	A
10	暮らし	こころのサポートしがしLINE相談事業	子どもや親からの相談に対し、SNSを活用した子育て、学校、児童虐待等に関する相談窓口の設置。	8,430	子どもの育ち学び支援課	B

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R6年度末 評価
11	暮らし	SNSを活用した若年女性相談事業	悩みや不安を抱える若年女性の相談に対応するSNS（LINE）を活用した相談の実施。	1,256	女性活躍推進課 (男女共同参画センター)	A
12	暮らし	観光DX推進事業	自ら保有するデータを利用またはビッグデータを取得、分析し、分析結果に基づく事業展開を検討するとともに、検討した事業の実施までを行う事業に対して補助を行う。	8,000	観光振興局	A
13	暮らし	アプリを活用したデータ解析（ビワイチ観光推進事業）	琵琶湖一周の「ビワイチ」ルートおよび県内各地を周遊する「ビワイチ・プラス」ルートの体験者数および経済波及効果を測定するとともに、サイクリストの行動等を解析することにより、新たな観光資源の発掘等に活かす。	4,500	観光振興局	A
14	暮らし	ワーケーション推進事業	本県での親子を対象としたワーケーション体験について、企業を通じた情報発信を行うことで、制度化の促進と観光誘客を図る。	1,386	観光振興局	A
15	暮らし	インフラ点検における新技術導入	ドローンやロボットカメラ、電磁波レーダー搭載車を活用した、定期点検の効率化や高度化を図る。	0	道路保全課	A
16	暮らし	道路台帳図面の電子化	道路台帳図面の電子化を行い、一元管理する。また、地理情報と連携し、道路区域等の可視化を図る。	35,000	道路保全課	C
17	暮らし	建築BIMシステム活用推進事業	BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）システムを構築し、3次元モデリングおよび拡張・複合現実の活用により、建築物の設計・施工・メンテナンスの効率化を図る。	1,877	建築課	A
18	暮らし	建築基準法関連手続き電子化事業（建築基準法等施行事務費）	建築基準法第12条に基づく定期報告調査業務、建設リサイクル法における届出業務および建築物の省エネルギー法における届出業務の3業務の電子申請における申請データの格納スペースを確保し作業環境の整備を行う。 建築確認申請の電子申請化およびBIM対応への作業環境の構築を国主導で進めており、構築されたシステムを導入し、電子申請が行えるように準備を進める。	1,101	建築課	A
19	暮らし	【新】水道管網解析システム導入事業	管網解析システムを導入し、最新の手法を使って診断・評価を行い管路の更新優先順位、更新時期を再設定する。また、システム上で水理計算を行い新規路線の検討などに活用する。	4,400	企業庁（経営課）	C
20	暮らし	DXによる管路維持管理の推進	埋設する送水配管の位置情報、管種、口径、付属部品等の情報を瞬時に現場で把握できるシステムの運用。 109箇所ある水管橋の点検で、不可視部はドローンの撮影映像を活用し、漏水、炭化による腐食を早期に把握し修繕計画に反映。	0	企業庁（浄水課）	B

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R6年度末 評価
21	暮らし	【新】 衛生材料管理のデジタル 化	ノーコード・ローコードツールを用いて衛生材料（注射針や消毒用アルコールなどの消耗品）の在庫をクラウド上で管理するアプリケーションを開発し、期限管理や在庫管理を行う。在庫の可視化により在庫を減らす。同時にQRコードを活用し、データを事務と共有することで、発注に関する伝票管理などの業務削減を行う。	18	病院事業庁(滋賀 県立精神医療セ ンター)	B
22	暮らし	長期入院生徒等の遠隔授 業実施支援	病気やけが等による入院等により長期間登校できないが、修学的意思を強く持ち学習意欲がある高校生等に対し、ICT機器を活用してリアルタイムで授業を配信し、同時かつ双方向のやりとりを行うことで、入院中でも授業に出席し、学習を継続できるよう支援する。	0	高校教育課	A
23	暮らし	こころのサポートしがし LINE相談事業	困難な環境にある子どもに対し、窓口の多様化や相談しやすい環境を整え、問題の深刻化の未然防止と早期支援に繋げるためLINEによる相談の窓口を設ける。	0	幼小中教育課	A
24	暮らし	学習情報提供システム整 備事業	生涯学習に関する様々な情報を、インターネットを通じて提供する、滋賀県学習情報提供システム「におねっと」の運用を行う。	11,466	生涯学習課	A
25	暮らし	図書館コンピュータシス テムDX推進事業	図書館システムは基幹系業務に、市町立図書館システム系、館内利用者サービス系、WEBサービス系等のサブシステムを備えたシステムである。当事業は、このうちWEBサービス系・市町立図書館システム系を大幅に改善し、図書館の持つ情報資源に誰もがインターネットを通じてアクセスしやすい環境を提供する。	39,758	生涯学習課（図 書館）	A
26	暮らし	非行・被害防止教室のオ ンライン化事業	WEB会議サービスにより、警察（署）設置の専用端末とギガスクール端末を接続し、オンラインによる非行防止教室等を実施する。	1,896	警察本部（少年 課）	B
27	暮らし	サイバー犯罪捜査・解析 技術の高度化・精密化事 業	高性能解析機器の配備及び民間で行われている講習の受講や、関連企業への派遣研修等による人材育成により物的・人的両面でサイバー分野での捜査能力を高度化していく。	0	警察本部（サイ バー犯罪対策 課）	A
28	暮らし	捜査技術高度化経費（画 像解析技術の高度化・精 密化事業）	画像解析技術の高度化・精密化に資する各種システムを導入し、得られた結果を連携させることで捜査効率の大幅な高度化・効率化を目指し、県民の安全・安心な生活を実現する。	28,955	警察本部（捜査 支援分析課）	B
29	暮らし	捜査技術高度化経費（鑑 識・鑑定技術の高度化・ 精密化事業）	高精度なデジタルスキャンニングによる異同識別が可能なシステムを導入し、従前であれば困難であった資料の採取・鑑定を可能にする。	0	警察本部（鑑識 課）	A
30	暮らし	認知機能検査タブレット 化事業	高齢者の運転免許更新時に実施する認知機能検査用タブレット端末を整備する。	0	警察本部（運転 免許課）	A

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R6年度末 評価
31	暮らし	運転免許業務自動受付機の導入事業	運転免許更新等の申請者の待ち時間の短縮や手続きの簡素化を図るため、警察署の窓口に自動受付機を整備する。	0	警察本部（運転免許課）	A
32	産業	スマート・ライフスタイル普及促進事業	家庭部門におけるCO ₂ ネットゼロの取組を促進するため、既存住宅への太陽光発電や蓄電池等のスマート・ライフスタイル製品の導入に対して支援する。	201,836	CO ₂ ネットゼロ推進課	B
33	産業	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	中小企業等に専門家を派遣してエネルギー診断を実施し、省エネや電気需要の平準化に関する助言・提案を行うことにより、中小企業者等における設備改修を含む計画的な省エネ・節電取組の促進を図る。また、省エネにつながる設備の導入および改修ならびに再エネ設備の導入に要する経費の一部助成や、事業者の脱炭素に向けた取組のフロー（現状把握、計画策定、取組実施、効果検証・見直し）における支援等を行う。	116,109	CO ₂ ネットゼロ推進課	B
34	産業	森林境界明確化推進事業	森林経営管理法に基づく土地所有者の意向調査や境界明確化を行うための基礎資料として合成公図を作成する。 また、データをデジタル化することで、情報共有の促進を図る。	7,745	森林政策課	A
35	産業	森林情報デジタル化推進事業	航空レーザ計測によって得られたデータを解析することにより、高精度の地形および森林資源情報をデジタルデータとして取得する。	21,200	森林政策課	A
36	産業	滋賀県鳥獣保護区管理公開システム保守管理業務	鳥獣保護区等をデジタル化し、Webサイト上で現在地の鳥獣保護区等の区域を確認できるようにした。また、野生動植物情報の写真や位置情報の収集が可能となる投稿機能を搭載した。	1,320	自然環境保全課	A
37	産業	県内事業者支援データベース活用事業	職員による名刺交換や、これまでの施策等で取得した県内事業者等の情報をクラウドサービスを活用してデータベース化することで、情報の一元管理を行う。 県からの情報提供等を希望する事業者に対しては、メール一斉送信機能等を活用し、ダイレクトな情報提供を行う。	964	商工政策課	A
38	産業	近未来技術等社会実装推進事業	県内をフィールドにした近未来技術等の社会実装に向けた、企業等の実証実験や実現可能性調査の支援。	30,240	イノベーション推進課	A
39	産業	情報通信業の県内立地促進事業	情報通信業の県内への立地を促進し、情報通信業の振興を図るため、賃料等の一部を補助する。	20,000	産業立地課	A
40	産業	小規模事業者等DX推進伴走支援事業	小規模事業者等のデジタル化をはじめとするDX推進ニーズの高まりを踏まえて、身近な支援機関である商工会、商工会議所の経営指導員の伴走支援力を強化することにより、小規模事業者等の生産性の向上・人材確保・販路開拓等の経営課題の解決を図る。	6,640	中小企業支援課	A

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R6年度末 評価
41	産業	中小企業団体DX・GX推進事業	滋賀県中小企業団体中央会が、小規模事業者等のDX・GX推進のために行う事業に要する経費に対して助成する。	6,300	中小企業支援課	A
42	産業	金属3Dプリンタによる部材の高度化・量産化に向けた開発支援事業	「滋賀3Dイノベーション研究会」における取組でのDED方式の金属3Dプリンタに関する知見を活かした製造プロセスの高度化・量産化に向けた研究開発の支援。	3,678	イノベーション推進課（工業技術総合センター）	A
43	産業	先導的技術開発プロジェクト事業（AI活用の裾野を広げる技術開発と人材育成事業）	生産現場や製品・機械装置の動作確認検査にAIを用いた検査技術を開発し、生産性の向上に寄与するもの。中小企業特有の多品種少量生産に対応可能で低コストなAI検査技術、およびシステムの構築とともに、これらを活用可能な企業のAI人材育成を実施。	966	イノベーション推進課（工業技術総合センター）	B
44	産業	先導的技術開発プロジェクト事業（陶製品製造工程へのデジタル技術導入支援事業）	企業から受けた相談や、依頼されたサンプルを元に最適な工程の検討や試作等の支援を実施する。これらの事例を蓄積し産地企業にフィードバックすることで、産地企業でのデジタル技術導入が円滑に進むよう支援する。	2,478	イノベーション推進課（工業技術総合センター）	A
45	産業	地域産業支援事業	鋳造、金属材料、ICT等に関する技術講習会を開催することで、若手人材の育成を図り、鋳造工程の生産性向上、技能伝承支援を実施する。	44	イノベーション推進課（東北部工業技術センター）	A
46	産業	女性の起業トータルサポート事業（女性のためのオンラインマルシェ事業）	新たな販路としてのインターネットを通じた市場「オンラインマルシェ」の周知および実際に出店するための手法を学ぶ実践的なセミナーを開催する。	8,647	女性活躍推進課（男女共同参画センター）	A
47	産業	多様な茶生産と気候変動に対応するICTを活用した茶栽培サポート技術の開発	茶園における気温等のリアルタイムデータを利用した生育、茶葉中成分および害虫発生予測技術を開発するとともに、各予測技術をシステム化して、平坦地や傾斜地など立地条件の異なる茶産地へのDX技術の社会実装により予測精度の検証と活用技術の実証を行う。	1,160	みらいの農業振興課	A
48	産業	琵琶湖漁業ICT化推進調査事業費	沖曳網漁業を対象に、漁獲対象魚種別の操業場所、曳網速度、水深等のデータを取得し、漁労データから操業の効率化、技術伝承の活用方法を検討する。ピフマスの小糸網漁業において、網掛かり時間帯を把握する。	1,800	水産課	B
49	産業	県営経営体育成基盤整備事業	ICT水管理によるスマート農業を実施するため、スマートフォン等で遠隔監視が可能な自動給水栓を整備する。	243,600	耕地課	C
50	産業	県営かんがい排水事業	点在する分土工を中央管理所で遠隔監視・操作するため、水管理施設の更新を行う。	138,600	耕地課	B

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R6年度末 評価
51	産業	建設業許可・経営事項審査の申請手続電子化事業	国が構築する建設業許可手続・経営事項審査の電子申請システムへの参加による電子申請手続への対応。	3,343	監理課	B
52	産業	建設現場におけるICT施工と遠隔臨場(リアルタイム映像と音声による監督職員の立会)の推進	3次元データ作成やICT建機による施工に対する費用負担、遠隔臨場実施に伴う工事成績評定等におけるインセンティブ設定等による、普及拡大の推進。	0	技術管理課	A
53	産業	建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・活用の推進	CCUSに対する、入札制度等におけるインセンティブの設定。	0	技術管理課	A
54	行政	ホームページリニューアル作業支援事業	次期リニューアルにおいては、分かりやすく誰にとっても利用しやすいホームページを目指す。本事業では、専門家の支援を受けながら、情報分類・サイト構造等の設計を進めるとともに、職員の負担軽減や利用者の利便性向上につながる機能の導入を検討し、リニューアルに向けた準備を実施する。	12,600	広報課	A
55	行政	移管文書整理・目録作成業務委託	令和6年度に公文書館へ移管される文書の目録データを作成する。	0	県民活動生活課 (公文書館)	A
56	行政	COS集計システム整備事業	温室効果ガス排出量の算定にかかる各機関の関連データについて、エクセルファイル等による照会をシステムにて一元化・集計するとともに、各所属でデータの閲覧等が可能なシステムを構築する。	1,000	CO ₂ ネットゼロ 推進課	B
57	行政	データ連携・分析推進事業	データベースや各種ファイルのデータを抽出・変換・書き出しができる庁内データ連携基盤を運用する。	825	DX推進課	B
58	行政	リモートワーク環境の運営	モバイルWi-Fiルータおよび共通事務端末により、自宅や出張先現場等から庁内の情報システムにアクセスできる仕組みの運用。	87,818	DX推進課	A
59	行政	手続案内システム提供業務	手続ガイドシステムを運用する。	1,386	DX推進課	A
60	行政	LINE公式アカウント運用管理	県がインターネット上で発信・提供している様々な情報やサービスについて、県民等が必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを、LINE公式アカウント「滋賀県」により提供する。	1,320	DX推進課	A

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R6年度末 評価
61	行政	統合宛名システムの運用	情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携の実施。 対象業務の申請における添付書類省略の実施。	8,250	DX推進課	A
62	行政	電子納付促進事業	各所属における行政手続に係る手数料等の電子納付を推進・拡大する。	741	DX推進課	A
63	行政	ビジネスチャットシステム運用業務	ビジネスチャットのアカウントを全職員に配付し、全庁的なコミュニケーションツールとして運用する。また、ビジネスチャットを通じてChatGPTが利用可能となるサービスを利用する。	27,984	DX推進課	B
64	行政	会議録作成支援システム運用業務	専用モバイル端末やWindows版レコーダーアプリから集音した音声を、クラウド上でリアルタイムで文字起こしを行う会議録システムを運用する。	1,070	DX推進課	A
65	行政	AI-OCRを活用した業務改革推進事業	帳票AI認識サービス（AI-OCR）やOCR機能付きスキャナを運用し、庁内での活用を促進する。	2,850	DX推進課	A
66	行政	Web会議システムの運用	本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。 また、感染症対策の一環で非接触での会議の拡充を行い、対策症予防に寄与する。	309	DX推進課	A
67	行政	オープンデータの推進	オープンデータの意義、公開方法などを学習・周知するための研修を実施。	95	DX推進課	B
68	行政	インターネット閲覧用コンテナ型システムの賃貸借	職員単位でインターネット閲覧できるようにインターネット閲覧用リモート接続サーバの構築・賃貸借を行い、職員のインターネット環境の利便性向上を図る。	49,757	DX推進課	A
69	行政	EBPM推進事業	滋賀大学データサイエンス学部と連携し、庁内におけるデータ分析等に対して助言等を行う「EBPMに係るデータ分析・研究 支援検討会」を実施するとともに、県・市町職員を対象に「データ分析実践セミナー」を開催してデータ分析に係る人材育成を進める。	4,691	統計課	A
70	行政	全庁的なペーパーレス・ペーパーストックレスの取組推進	ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会議等のペーパーレス化を推進する。また、電子決裁率向上の取組を促進することで、ペーパーストックレス化を図る。	0	県民活動生活課 DX推進課 行政経営推進課	B

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R6年度末 評価
71	行政	【新】 預貯金照会業務の電子化	現在、金融機関等に対して紙の調査票を用いて預貯金取引状況照会を実施（約72,000件/年）しているが、(株)NTTデータ関西が提供する「pipitLINQ（ピピットリンク）」を利用し、電子データでの照会方式に一部変更する。	11,622	税政課	B
72	行政	【新】 自動車継続検査受検のための自動車税種別割の納税確認自動応答システム導入(自動車税事務所業務改革事業)	年間約46,000件に及び自動車税事務所への電話問い合わせのうち6割弱を占める継続検査受検のための自動車税種別割の完納確認について、他県の導入事例を参考に、ウェブサイト上での自動回答等のシステムを導入する。	2,030	税政課（自動車税事務所）	A
73	行政	自動車税事務所業務改革事業	納税者の住所変更受付およびデータ更新事務について、RPAやExcelマクロを活用し、審査とシステム登録作業を自動化する。	272	税政課（自動車税事務所）	A
74	行政	【新】 税制改正等に伴うシステム改修事業	eLTAX（地方税ポータルシステム）と連携し、軽油引取税等の電子申告・納付に対応するための税務総合システムの改修等を実施する。	56,749	税政課	A
75	行政	自然公園等管理事業	①「自然公園許可等台帳」、②日々の自然公園法の許認可にかかる相談、③自然環境保全課管理地、④市町の地番図データ、⑤法務局の登記情報、⑥公図等の各情報をGISデータ化し、地図等を紐づけて管理する。併せて出張時等に携帯端末等から情報の確認ができるようにし、現地調査で取得した写真や情報等を地図に紐づけて管理する。これらにより自然公園、土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。	2,552	自然環境保全課	A
76	行政	【新】 資産管理デジタル化事業	工業技術総合センター保有の備品約1,800点の棚卸作業にIoT(RFID)を導入することにより、業務の効率化を図る。このシステムにより棚卸の工数を軽減でき、効率化により生み出された時間を中小企業の支援（機器利用、技術相談）や研究業務に充てることで、さらなる本県産業の振興を図る。	5,075	イノベーション推進課(工業技術総合センター)	B
77	行政	工事等入札参加資格申請受付・審査共同化事業	これまで県・各市町で個別に実施していた申請および審査を共同化し、一括して申請および受付審査を実施する。	28,496	監理課	A
78	行政	次期土木積算システムの構築・運用	全国標準データを導入し、より広範な積算基準に対応するシステムを構築する。 発注図書作成アシスト機能として、設計図書間の整合性をチェックする機能を導入する。	81,150	技術管理課	A
79	行政	【新】 新財務会計システム調達支援委託事業	新財務会計システムの調達にかかる以下の支援を委託する。 ①プロジェクト管理支援、②現行業務・現行システムの調査分析、③新システムにおける業務フロー、要件定義の作成、関係システム等との連携方法検討、④RFI実施支援、⑤システム再構築予算要求資料作成支援、⑥システム再構築業務の調達関係資料作成支援	51,000	管理課	B
80	行政	物品・役務電子調達システムの市町共同化事業	物品・役務電子調達システムの受注者側における利便性の向上および行政側の事務効率化のため、国の動向を踏まえつつ、県・各市町で個別に行っている電子入札および入札参加資格の申請・審査・名簿管理業務を次期システム（令和10年度）からの電子化、共同化を目指す。	0	管理課	B

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R6年度末 評価
81	行政	【新】 水道標準プラットフォームへの企業庁財務会計システム構築事業	滋賀県内の水道事業者の企業会計システムを、県内で1つのシステムに統合化する構想を視野に国が構想した「水道情報活用システムの水道標準プラットフォーム」に企業庁財務会計システムを構築することで、システム統合化の地盤を整える。	39,628	企業庁（経営課）	A
82	行政	【新】 委員会のオンライン参加事業	感染症のまん延や大規模災害時に委員会のオンライン参加を可能とするため、大型モニターやWebカメラ等の必要な備品を購入する。	663	議事事務局（議事課）	B
83	行政	県立学校統合型校務支援システム構築業務委託	統合型校務支援システムを運用することによって、教員の業務の効率化、学習指導・校務運営に必要な情報の一元管理・共有を図る。	45,569	教育総務課	A
84	行政	情報支援サービス活用推進事業	令和5年度に導入したAIチャットボットを継続し、県立学校におけるICT活用やトラブルに関する教員からの質問に対応することによって、①特定教員の負担軽減、②各教員の自立化、③学校現場の興味・関心の分析、等を実現する。	3,735	教育総務課	A
85	行政	県立高校における業務改善加速化事業	県立高校にテストの採点・集計ツールを導入し、テストの処理をICTの活用で効率化することで、業務負担軽減、超過勤務の削減を行う。	0	教職員課	B
86	基盤づくり	自治体情報セキュリティクラウドの運用管理	平成27年12月25日に総務大臣から全国自治体に対して示された「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に基づく取組の一つであり、都道府県単位でインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティインシデントの減少を目指すもの。	20,081	DX推進課	A
87	基盤づくり	安全安心なサイバー空間構築推進事業	①子供を対象としたインターネットに関連する犯罪被害の注意喚起を促すサイバー防犯教室、事業者を対象としたサイバーセキュリティセミナーを実施する。 ②高性能ルーターの配備や、民間研修への参加を通じてサイバーセキュリティセミナーの質的高度化を図るほか、中小企業の経営者層向けシンポジウムを開催し、必要な対策や具体的手法、効果的事例などについての意見交換を行い、トップマネジメントによるサイバーセキュリティ意識の一層の向上を目指す。	1,128	警察本部（サイバー犯罪対策課）	A
88	ひとづくり	滋賀県立高等専門学校整備推進事業	情報技術をベースにした学びを提供する高等専門学校を、令和10年春に開校するべく、設置主体となる公立大学法人滋賀県立大学とともにソフト・ハード両面での検討および準備を行う。	585,589	高等教育振興課	A
89	ひとづくり	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	デジタル技術を活用した地域課題解決を推進するため、滋賀県立大学において、ICT関係のスキル・専門知識を備えた地域人材の育成事業を企業・自治体等と連携しながら実施する。	22,338	高等教育振興課	A
90	ひとづくり	プロフェッショナル人材戦略拠点事業におけるデジタル人材の確保	滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県内企業とデジタル人材のマッチングを支援する。	50,137	労働雇用政策課	B